

平成27年度 中学校・高等学校教員に対する  
クレジット教育に関する  
アンケート結果

平成27年12月



一般社団法人

日本クレジット協会

認定割賦販売協会 認定個人情報保護団体

# 1.はじめに

一般社団法人日本クレジット協会は、クレジット取引の健全な発展と国民の消費生活の向上に寄与することを目的に活動しており、その一環として『クレジット教育支援活動』を実施しております。

この活動は、中学校や高等学校等の学校に対し、クレジットに関する補助教材の提供や講師派遣等を行い、将来、社会に巣立つ生徒たちに向けてクレジットの仕組みや正しい利用方法等を理解させる教育を支援するものです。

今回実施したアンケートは、教育現場においてのクレジット教育の実態を把握し、当活動を継続的・効果的に行うことを目的に実施したもので、多くの先生方にご協力いただきました。ご協力いただきました先生方に感謝いたしますとともに、調査の結果をご報告申し上げます。

調査結果やご意見は、今後の活動の参考にさせていただきますので、今後も、当協会へのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

平成27年12月  
一般社団法人日本クレジット協会  
クレジット教育センター

## 2.概要

### ■内容

中学校・高等学校の授業において、クレジットについて取り上げている時間数、内容、必要な教材等について調査。

### ■方法

教材の申込書にアンケートを併記し、申込みと同時にアンケートへの回答が行えるような形式とした。

### ■対象

全国の高等学校5,586校、及び中学校2,819校の家庭科等の教員。

### ■アンケート実施時期

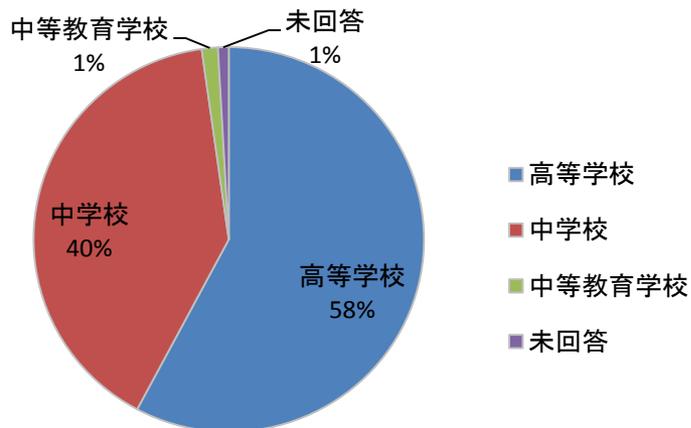
平成27年6月1日から平成27年9月3日まで

### ■回答数

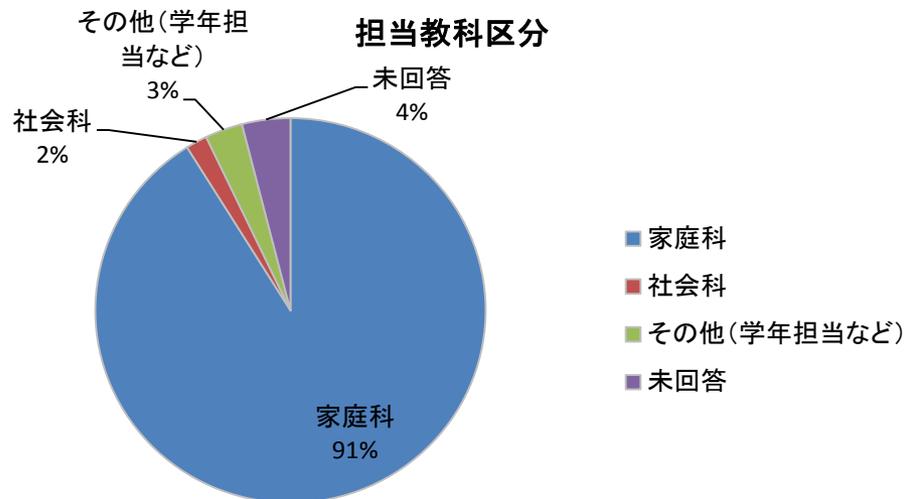
225校の家庭科等の教員

(高等学校130名、中学校90名、中等教育学校3名、未回答2名)

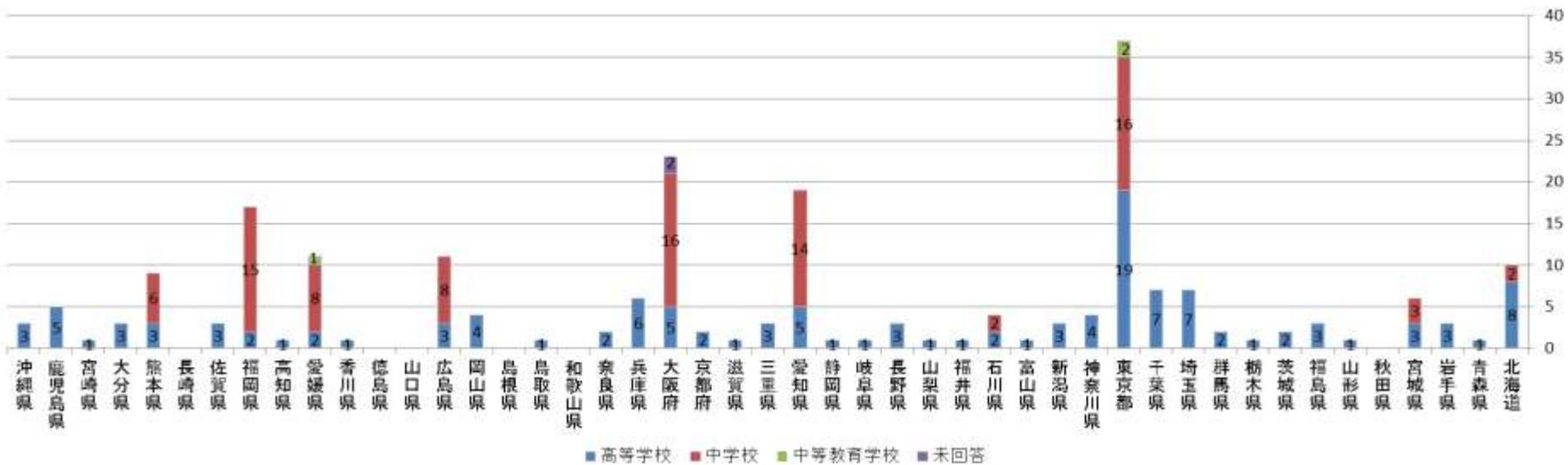
### 学校区分



### 担当教科区分



### 都道府県別

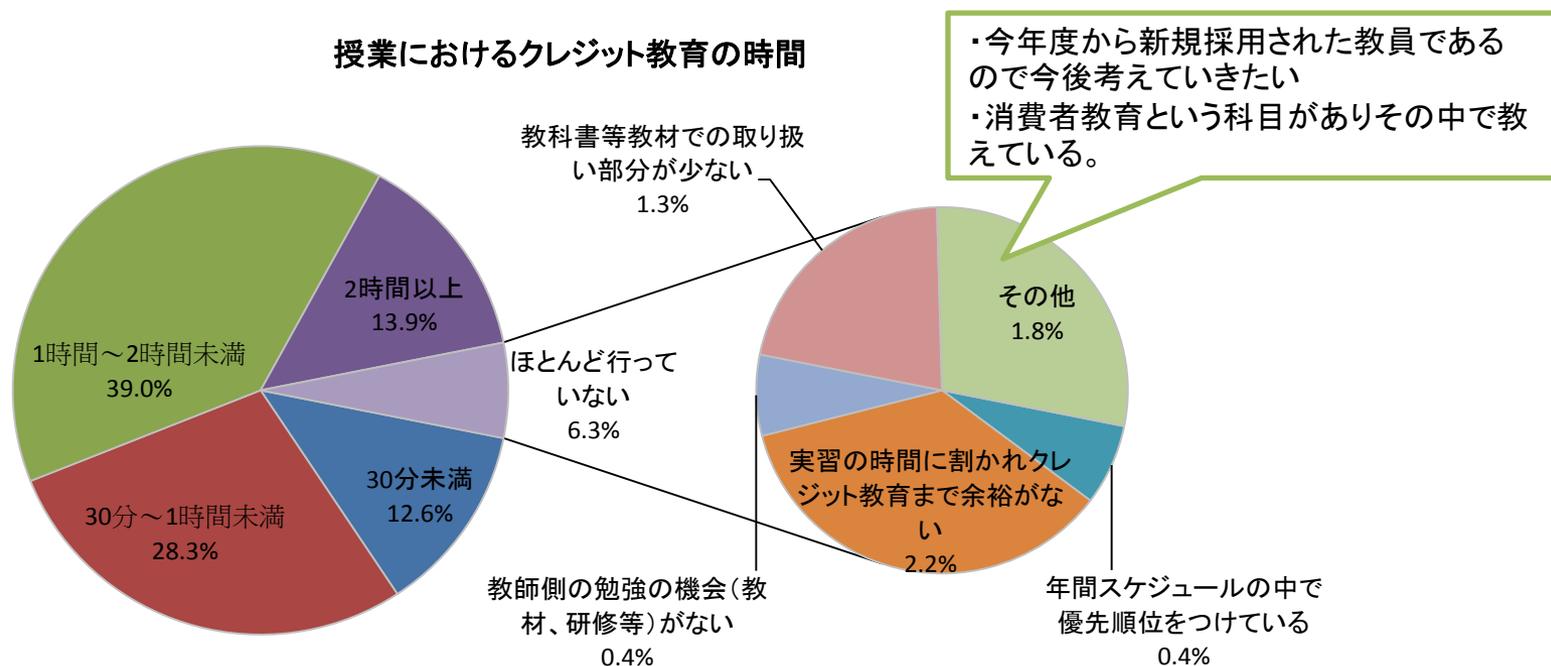


# 3.調査結果

## (1) 授業における「クレジット教育」の時間

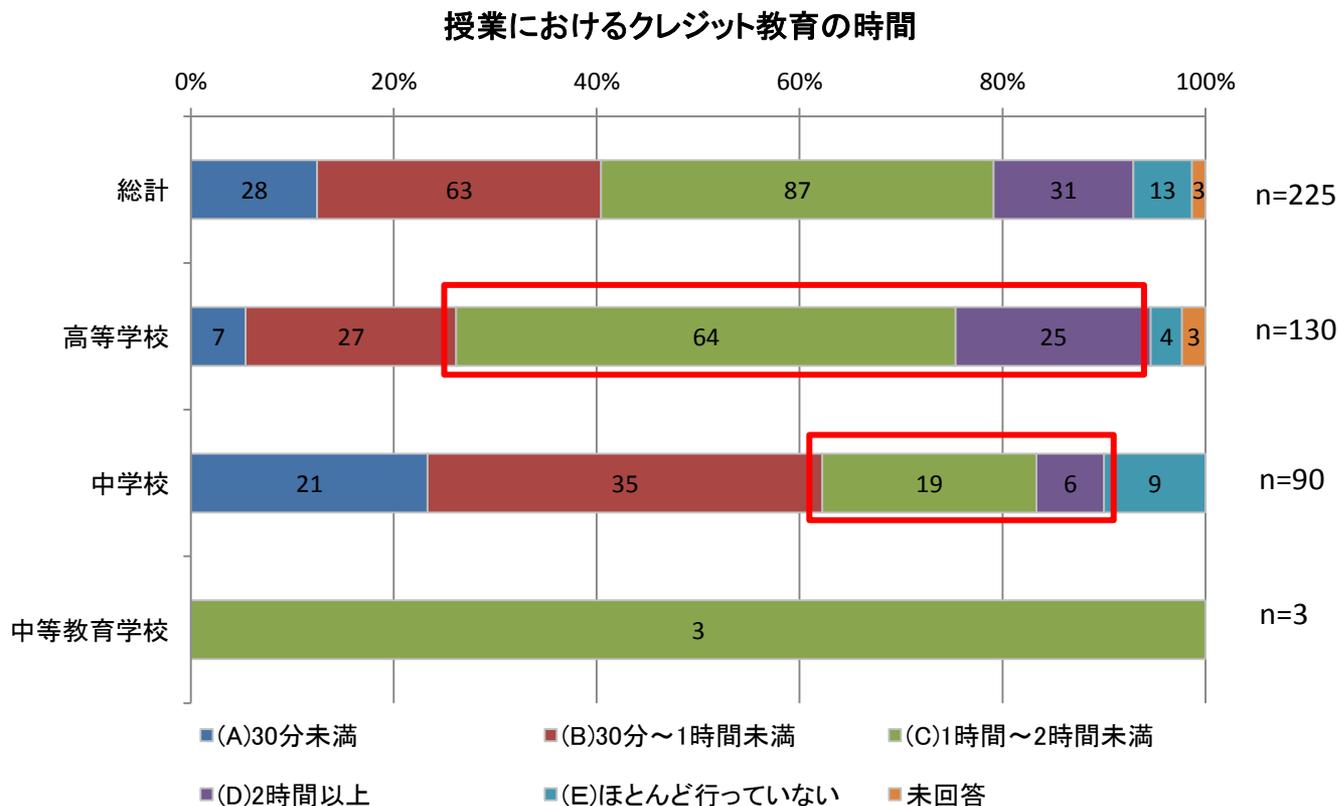
授業において「クレジット」を取り上げている時間数は、「1時間以上2時間未満」であるとの回答が最も多く、39.0%である。

平均すると取り上げている時間は「1時間18分」となっており、昨年度実施した調査(1時間36分)より減少となった。



学校区分別にみると、高等学校の約7割は1時間以上クレジット教育の時間を確保しているのに対し、中学校に関しては約6割以上が1時間未満ということがわかる。

平均授業時間は、高等学校で1時間36分、中学校で1時間4分と高等学校の方が多い。



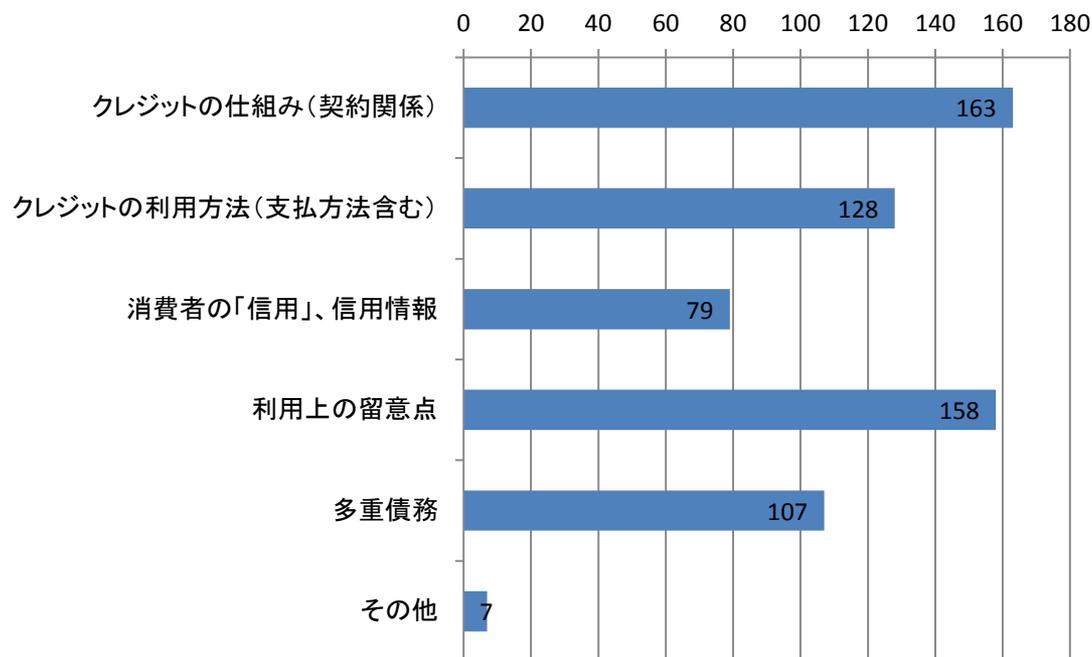
## (2) クレジットに関して重点的に教えていること

クレジットについて授業で取り上げた場合、重点的に教えている項目として、「クレジットの仕組み(契約関係)」の回答が最多(163件)であった。ついで「利用上の留意点」158件、「利用方法・支払方法」128件と続く。

なお、去年は、「利用上の留意点」「クレジットの仕組み(契約関係)」「利用方法・支払方法」の順であったので、上位2つの順位が逆転する結果となった。

自由回答として、「悪質商法」「人生設計」「家族関係」等の回答があった。

クレジットに関して重点的に教えていること



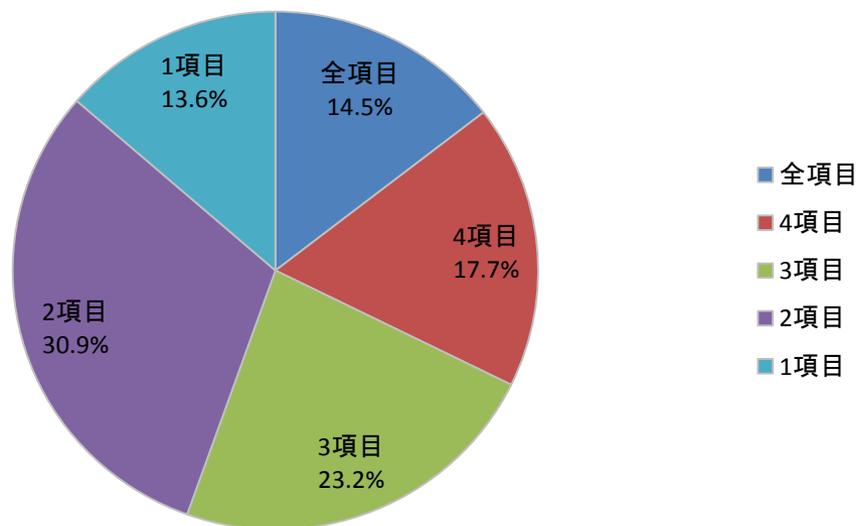
[複数回答]

また、回答項目の5つすべてを教えている先生は14.5%であり、3項目以上を取り上げている先生が、全体の55.4%であった。平均すると、2.8項目について重点的に教えていることになる。

なお、昨年は全項目教えている先生が17.3%、3項目以上教えている先生が全体の58.3%、平均で2.9項目であった。

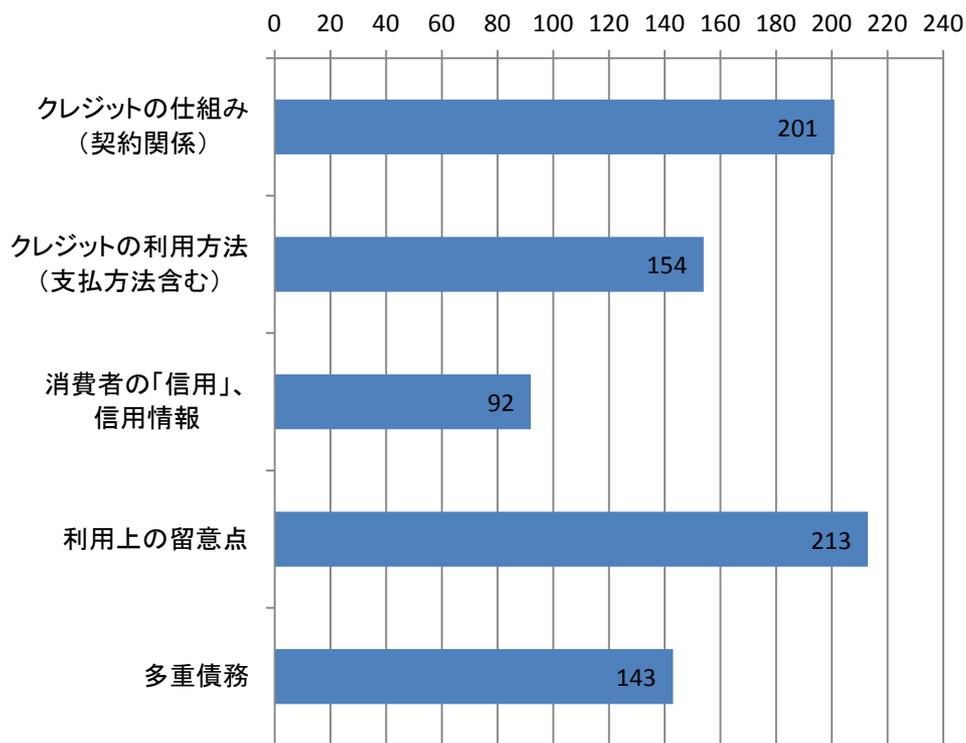
(※次ページ:平成26年度調査結果 参照)

重点的に教えていること(項目数)  
平成27年度調査



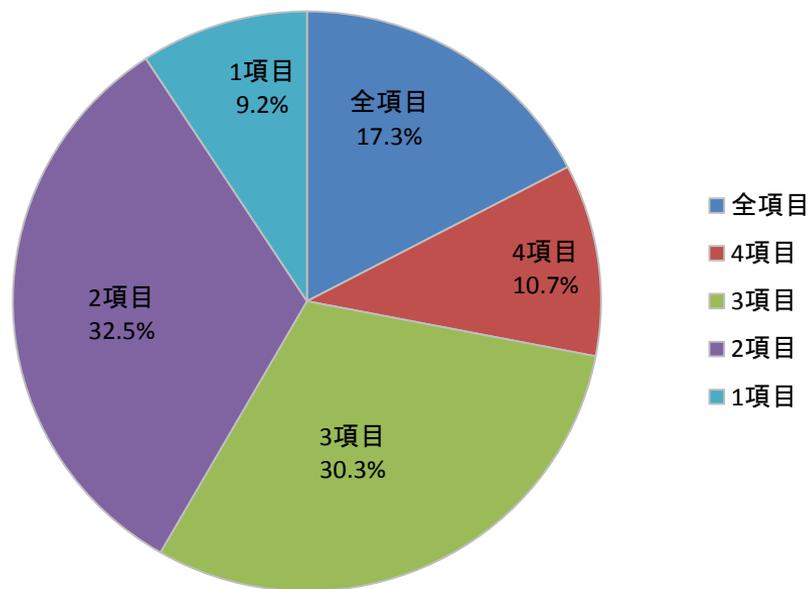
参考

クレジットに関して重点的に教えていること  
平成26年度調査



[複数回答]

重点的に教えていること(項目数)  
平成26年度調査



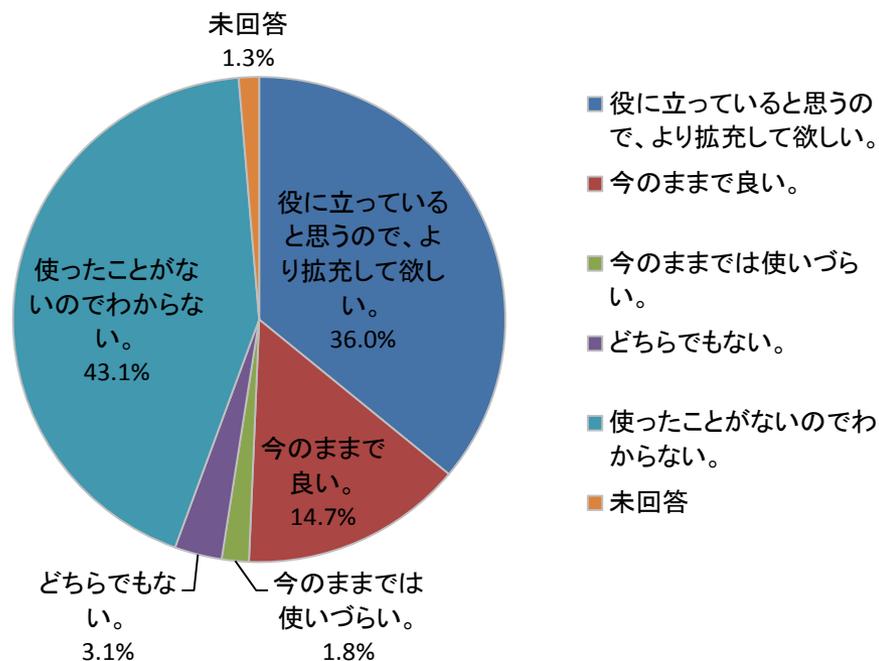
### (3) 協会が作成している教材の評価

協会が作成している教材についての評価は、「役に立っていると思うので拡充してほしい」(36.0%)、「今のままでよい」(14.7%)という回答と合わせると、半数以上に支持されている。

一方、「今のままでは使いづらい」「どちらでもない」というネガティブな回答は4.9%と少数。

なお、今回は、「使ったことがないのでわからない」という回答が43.1%と半数を占めたが、そのうちのほとんどの先生方から同時に教材の申込みをいただき、初めて協会作成の教材を利用する先生方にも、教材を案内することで改めて興味をもっていただくことができた。

協会作成教材の評価



## (4) クレジット教育のために必要な教材

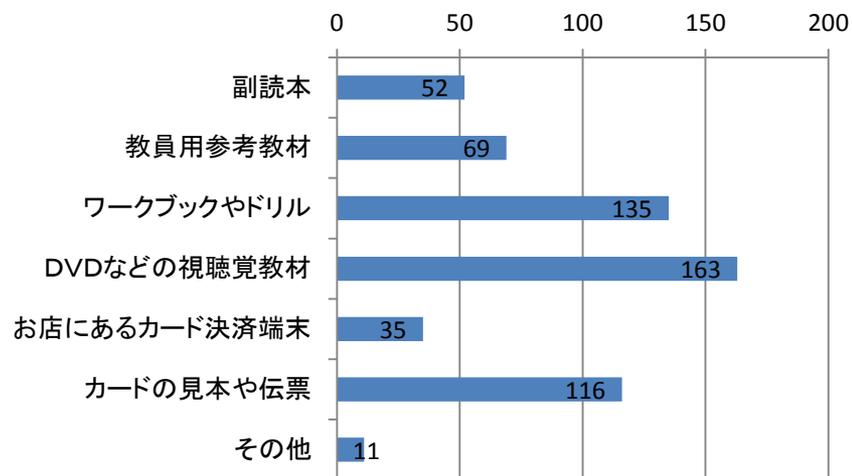
クレジットを授業等で取り上げる時に必要と考えている教材については、昨年同様、「DVDなどの視聴覚教材」(163件)や「ワークブック」(135件)の希望が多かった。

なお、「DVDなどの視聴覚教材」は昨年度調査でも希望が最も多く、強いニーズがあることがうかがえる。

### 《その他、自由回答》

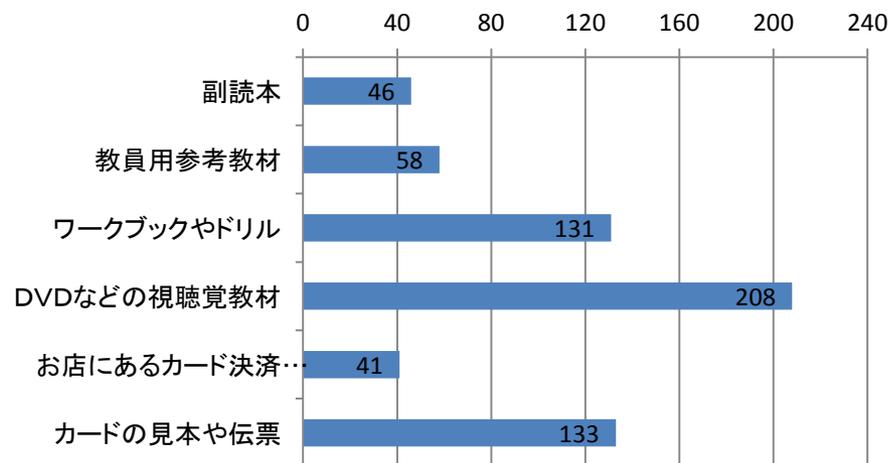
- ・パワーポイントなどのデータ
- ・クレジットカード以外の各種カード、電子マネーなどの見本
- ・黒板に貼るサイズのカード見本
- ・約款、利用明細、申込書の見本

教材の希望(平成27年度調査)



[複数回答]

参考 教材の希望(平成26年調査)



[複数回答]

# (参考)クレジット教育センターについて

クレジット教育センターは、日本クレジット協会内の消費者・広報部が担当。

当センターは、平成元年に文部省(現文部科学省)の学習指導要領が改訂され、学校における消費者教育の充実が求められたことを契機に、旧 社団法人日本クレジット産業協会に設置され、以来高等学校を中心としたクレジット教育に関する支援活動等を継続・実施している。

## ☆クレジット教育支援活動

現在、当センターで行っている活動です。ぜひご利用ください。

〔資料等の提供、貸出〕

○先生用



○貸出機器



○生徒用



○視聴覚教材



〔講師派遣〕

学校の授業や教員向けの研修会、消費生活センター等に職員を派遣しています(土日祝日除く)。会場を手配いただければ、交通費等の費用は当協会が負担します。先生方の自主的な勉強会や学校の卒業生の研修等にもご利用ください。



都立晴海総合高等学校での講義(平成26年6月)



県立加茂農林高等学校での講義(平成26年7月)